

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-30(政策9-施策①))

施策名	駐留軍用地跡地利用の推進[政策9. 沖縄政策の推進]							
施策の概要	駐留軍用地跡地(以下「跡地」という。)の有効かつ適切な利用は、沖縄の将来発展にとって極めて重要な課題であることから、米軍再編に伴う米軍施設等の返還をも見据えた跡地利用の促進のため、アドバイザー派遣、跡地利用計画の作成のための調査に対する支援などを実施する。							
達成すべき目標	要望がある市町村全てへアドバイザーを派遣することや跡地利用に係る構想・計画の作成を支援することなどにより、市町村等における跡地利用に向けた取組が促進されること。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	333,193	332,622	333,198	423,145	424,736	432,599
		補正予算(b)	△ 19,836	△ 5,000	△ 8,900	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	313,357	327,622	324,298	423,145	424,736	-
執行額(千円)	273,217	276,796	287,337	318,344				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。本土復帰から約四十年が過ぎましたが、沖縄だけ負担軽減がされていることはごんきにたえません。普天間飛行場の移設問題については、昨年五月の日米合意を踏まえ、沖縄の皆様へ誠心誠意説明し、理解を求めながら、危険性の一刻も早い除去に向け、最優先で取り組めます。				

測定指標	市町村に対するアドバイザー派遣件数	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		3件	-	3件	6件	2件	2件	-
	年度ごとの目標値		-	-	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	要望がある市町村すべてへの派遣	
	跡地利用に係る構想・計画の作成状況	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
2件		-	2件	3件	3件	1件	-	
年度ごとの目標値		-	2件	3件	3件	1件		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	・アドバイザー派遣要望のあった全ての市町村にアドバイザーの派遣を実施した。 ・目標としていた跡地利用に係る計画の全てを作成した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 専門家(アドバイザー、プロジェクトマネージャー)を派遣し、関係市町村(金武町、北中城村)に対しアドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られるとともに、跡地利用の取組が進むなど、跡地利用の推進に有効なものとなっている。(キャンプ桑江南側地区跡地利用行動計画(北谷町)を策定。) 【今後の方向性】 引き続き、跡地関係市町村等の要望に可能な限り応えていくとともに、限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施にあたっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図る。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(政策調整担当) 中 素明	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	---------------	--------	------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-31(政策9-施策②))

施策名	沖縄の離島の活性化〔政策9. 沖縄政策の推進〕							
施策の概要	離島の活性化は、沖縄の均衡ある発展にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした交流の促進や特産品加工施設等の整備や専門家の派遣を通じて離島の産業振興の支援などを実施する。							
達成すべき目標	離島の地域資源を活用した特産品加工施設等の整備、離島の自然・伝統文化を活かした交流活動の実施及び離島地域において、主体的かつ具体的な取組に対して専門家等の派遣等を支援することにより、産業の振興や雇用の確保等を図り、離島地域の活性化に資する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	100,939	21,572	337,501	906,343	57,705	1,340,067
		補正予算(b)	0	0	1,986,837	167,298	0	
		繰越し等(c)	0	0	△1,591,199	703,922	0	
		合計(a+b+c)	100,939	21,572	733,139	1,777,563	57,705	
執行額(千円)	74,541	21,205	694,958	1,521,291				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。				

測定指標	地域資源を活用した特産品加工施設等の整備数	基準値	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		3件	-	-	-	3件	0件	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	4件	1件	-
	島の自然・文化を活かした交流活動を促進するための取組数	基準値	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		10件	-	-	-	10件	10件	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	10件	10件	-
	課題の解決のために必要な専門家等の派遣数	基準	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		6件	-	-	-	6件	7件	-
		年度ごとの目標	-	-	-	6件	7件	-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	離島地域を対象に、地域資源を活かした特産品加工施設等の整備への支援、離島の文化等の保護・育成を進めるとともに、それを活かした交流活動の促進への支援等を行う施設を実施し、おおむね目標どおりの実績を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>特産品加工施設等の整備については、東日本大震災の影響により、設備の一部について調達が遅れたため、事業の一部を繰り越すこととなったが、おおむね目標どおりの実績を達成したことにより、離島における産業の振興や離島地域の活性化の推進に資する環境が整備された。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>離島の活性化は、沖縄振興の重要な課題であるとともに、国土保全の観点からも重要であることから、社会資本整備を始めとした定住条件の整備を推進しつつ、各離島の特性を活かした振興策を引き続き県と連携しながら推進する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・議題を整理するときに「小規模離島」とひとくくりにしてしまうが、東西1,000キロ、南北400キロの海域の中にある島々の状況はそれぞれ全然違う。個別の離島の状況に合わせた支援の在り方や整備の在り方が必要。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 開委員) ・今後の沖縄振興の在り方について審議するに当たっては、新たな観点から離島地域の振興策についてこれまで以上に意を用いるべきである。離島は我が国の広大な排他的経済水域を確保するとともに、国土並びに領海の保全を始め、海洋資源の利用、自然環境の保全など、役割は大きい。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 前田委員) ・これらの指摘や沖縄県の要望を踏まえ、今後の施策について検討を進めている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-32(政策9-施策③))

施策名	沖縄振興計画の推進に関する調査〔政策9. 沖縄政策の推進〕						
施策の概要	<p>沖縄の振興については、沖縄振興計画等に基づき、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現を目指して諸施策・諸事業の推進に努めてきたが、平成22年度で沖縄振興計画等の有効期限、計画期間終了は残すところ2年となる。</p> <p>このため、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般についての総点検等を踏まえ、今後の沖縄振興の在り方を検討する。</p>						
達成すべき目標	実施された各調査が、沖縄振興計画等が期限を迎える平成23年度までに、沖縄振興の在り方の検討に活用されること						
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	当初予算(a)	5,000,000	5,000,000	5,170,000	8,200,000	6,700,411	5,140,305
	補正予算(b)	0	0	0	0	0	
	繰越し等(c)	△ 131,115	131,115	△ 6,720	△ 267,089	0	
	合計(a+b+c)	4,868,885	5,131,115	5,163,280	7,932,911	6,700,411	
	執行額(千円)	3,982,387	4,660,905	4,470,347	6,623,744		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)			
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		<p>沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。</p>			

測定指標	今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために審議会等で活用する割合	基準値	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	63% (22年度末現在)	100%
						100% (23年度までの目標値)	100% (23年度までの目標値)	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>今後の沖縄振興の在り方について検討を行うために必要な総合的な調査として、平成22年度は、観光振興、離島振興、国際交流促進方策等に関する調査を適切に実施したところであり、今後、目標値を達成すべく、目標年度に向け、沖縄振興審議会等で十分に活用していく。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】 現行の沖縄振興特別措置法は平成23年度末で期限を迎えるところであり、現在、現行の沖縄振興計画に基づく様々な施策について、総点検を行ったところである。本年度実施した調査内容に関しては、その結果を平成23年度までに沖縄振興審議会等において活用する。</p> <p>【今後の方向性】 今後は、調査結果を沖縄振興審議会等においてさらに一層活用することにより、これまで沖縄振興計画等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般についての総点検や沖縄県が策定した「沖縄21世紀ビジョン」の内容を踏まえながら、沖縄振興審議会等で幅広く議論を行い、今後の沖縄振興の在り方について効果的な検討を行う。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和47年の本土復帰以来、3次にわたる沖縄振興開発計画、あるいは沖縄振興計画等に基づいて各施設で総合的に沖縄の社会資本の整備などが行われてきた。本土との格差ということで次第に縮小されてはいるものの、今後とも沖縄振興を一層推進していかなければならない。(平成22年9月9日 第18回沖縄振興審議会 前田委員) ・雇用や島嶼地域の不利性、あるいは基地の返還と跡利用の問題について、克服すべき課題や解決すべき課題として明確にしておくべきもの、その積み残しはないかについて十分な確認が必要。(平成23年3月18日 第9回沖縄振興審議会総合部会専門委員会) ・これらの指摘や沖縄県の要望を踏まえ、今後の施策について検討を進めている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場 竹次郎	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------------	--------	---------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-33(政策9-施策④))

施策名	沖縄における産業振興[政策9. 沖縄政策の推進]							
施策の概要	沖縄の文化資源を活用したコンテンツ産業の振興、新産業の創出につながる人材の育成を図るとともに、質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、海外誘客の促進や環境共生型観光地形成のための施策等を実施する。							
達成すべき目標	発展可能性の高い産業領域を戦略的に振興し、他の産業分野との連携を通じてその波及効果を高め、経済全体の活性化を図る。観光・リゾート産業においては、海外誘客の促進、自然・歴史・文化等の観光資源を生かした体験・滞在型観光の取組を進めるなど、適年滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成を図る。 また、コンテンツ産業の振興、新産業の創出につながる人材を育成し、新たな成長産業を育成する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	12,415,255	8,287,827	7,336,862	5,153,284	5,157,488	10,419,230
		補正予算(b)	0	533,333	357,281	1,785,016	0	
		繰越し等(c)	2,781,170	△ 227,627	1,558,339	△ 972,371	0	
		合計(a+b+c)	15,196,425	8,593,533	9,252,482	5,965,929	5,157,488	
執行額(千円)	13,233,855	7,696,092	8,426,740	5,183,127				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	第177回国会 菅総理大臣施政方針演説	平成23年1月24日		沖縄は、今、若者の活力があふれており、観光の振興や情報通信産業の集積などを通じ、日本で最も成長する可能性を秘めています。その実現を沖縄振興予算で支援するとともに、沖縄に集中する基地負担の軽減に全力を尽くさなければなりません。				

測定指標	「国際観光戦略モデル事業」プロモーションセミナー参加会社数	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		55社	-	-	-	-	55社	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	50社	
	環境共生型観光地形成のための取組の支援箇所数	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		4件	-	-	-	-	4件	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	5件	
	「沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業」におけるファンドの組成状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		ファンドの組成	-	-	-	-	ファンドの組成	-
	年度ごとの目標						ファンドの組成	
「新産業創出人材育成事業」における県外機関への派遣研修員の数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	
	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
	6人	-	-	-	-	6人	-	
年度ごとの目標						5人		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	海外旅行社等に対するプロモーションセミナーについては、目標を上回る55社が参加。環境共生型観光地形成支援箇所については、予定箇所の実施体制が整わなかった等の理由により、目標を下回った。 「沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業」におけるファンドの組成、「新産業創出人材育成事業」における県外機関への研修員派遣の数については目標を達成した。
	目標期間終了時点の総括	【目標の達成状況の検証】 観光産業の振興については、宿泊施設・食事・ホスピタリティ等の分野で高い人気を得るとともに、平成22年度の外国人観光客数が過去最高を記録する等、質の高い観光・リゾート地の形成が図られている。 コンテンツ産業の振興については、沖縄文化等を活用したコンテンツ制作に投資するファンドの運用を行うGP(無限責任組合員)が決定し、案件の発掘が開始されることとなった。 【今後の方向性】 観光産業については、おおむね順調に推移していたが、東日本大震災の影響等もあり注視が必要。引き続き、リーディング産業として、県民所得の向上や失業率の改善に資するためには、自然環境などの沖縄の魅力を守りつつ、一層の集客を図るとともに、高付加価値化を図っていく必要がある。 コンテンツ産業については、設立されたコンテンツファンドを活用した投資先の発掘選定を行っていく必要がある。

学識経験を有する者の知見の活用	・観光産業を沖縄県の基幹産業とするためには、民間の力だけでなく、県・国として、より観光産業に取り組むことが必要である。(平成21年5月25日 第16回沖縄振興審議会 安慶田委員) ・沖縄は海外においてはまだ知られておらず、地道なマーケティングをしていけば、外国人旅行者はまだ増えると見込まれる。(平成22年10月22日 第6回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 東委員) ・これらの指摘や沖縄県の要望を踏まえ、今後の施策について検討を進めている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成22年度入域観光客統計 (http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=233&id=24177&page=1)
---------------------------	--

担当部局名	政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者名	参事官(企画担当) 馬場竹次郎 参事官(産業振興担当) 能登 靖	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------------------	--------	-------------------------------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-34(政策9-施策⑤))

施策名	沖縄における社会資本等の整備〔9. 沖縄政策の推進〕							
施策の概要	産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業を実施。							
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	94,490,172	96,376,091	95,149,329	125,390,683	94,437,524	113,135,057
		補正予算(b)	3,542,000	4,062,567	7,141,993	8,990,000	—	
		繰越し等(c)	△ 2,838,544	△ 4,482,706	4,686,900	△ 20,990,191	36,798,555	
		合計(a+b+c)	95,193,628	95,955,952	106,978,222	113,390,492	131,236,079	
執行額(千円)	92,299,455	95,058,203	104,937,915	111,187,366				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	基準値	実績値					目標値
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	40地区	48地区	57地区	66地区	79地区	79地区	88地区
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(農地・漁港)	基準値	実績値					目標値
	18年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	24年度
	1,188ha	1,188ha	1,187ha	788ha	788ha	778ha	649ha
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減(河川・港湾)	基準値	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	55.3%	55.3%	56.4%	57.4%	58.3%	59.0%	59.5%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
公営住宅整備戸数	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	31,900戸	32,689戸	33,092戸	33,726戸	34,100戸	34,669戸	34,700戸
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
下水道処理人口普及率	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	60.9%	63.3%	64.6%	65.3%	66.0%	集計中(8月下旬頃集計予定)	70.0%
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
配水池標準有効容量の達成率	基準	実績値					目標値
	13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	38.9%	60.3%	67.2%	67.2%	69.0%	70.7%	100%
年度ごとの目標		—	—	—	—	—	
一般廃棄物のリサイクル率	基準	実績値					目標値
	13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	8.0%	13.6%	13.6%	12.3%	13.7%	集計中	22%
年度ごとの目標		—	20.0%	—	—	—	
一般廃棄物の最終処分率	基準	実績値					目標値
	13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	26.0%	10.2%	10.0%	8.94%	8.19%	集計中	12%
年度ごとの目標		—	18.0%	—	—	—	

測定指標	基準値	実績値					目標値
	13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
工業用水道整備進捗率	59.0%	77.5%	87.0%	97.5%	100%	100%	100%
年度ごとの目標値	—	—	99.4%	—	—	—	—
一人当たり公園整備面積	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	8.2㎡/人	9.6㎡/人	9.8㎡/人	10.3㎡/人	10.7㎡/人	集計中 (8月下旬頃 集計予定)	4.0㎡/人
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
農地にかんがい施設が整備された面積の割合	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	33.0%	35.7%	37.1%	38.6%	40.2%	41.3%	49.0%
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
造林面積	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	1,512ha	1,502ha	1,488ha	1,499ha	1,238ha	1,189ha	1,660ha
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	44%	52%	54%	59%	61%	62%	60%
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
公立学校施設の耐震化率	基準	実績値					目標値
	14年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度
	48.4%	67.2%	68.6%	69.1%	71%	73.9%	90%
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—
10万人対医師数(全国比)	基準	実績値					目標値
	13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	92.8%	99.6%	—	102.6%	—	集計中	100%
年度ごとの目標	—	—	97.8%	—	—	—	—
さとうきびの生産量	基準	実績値					目標値
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度
	741,284t	741,284t	848,802t	881,936t	879,657t	820,403t	945,500t
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	879,300t	—
ウリミバエの発生件数	基準	実績値					目標値
	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	—	23年度
	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—	—

施策に関する評価結果	目標の達成状況	沖縄における社会資本整備について、各整備分野における指標のうち大部分の項目では平成21年度に比べ実績値は順調に伸びている。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄の社会資本等の整備水準について、前年度に比べその多くが向上しているものの、目標値と比べ依然としてその水準が低い分野も存在している。 ・なお、平成22年度のさとうきびの生産量については、4月から8月にかけての生育初期及び旺盛期に日照時間が平年より短く、また、台風7号及び14号による被害のため目標値を上回することはできなかった。(ただし、平成20、21年度はその目標値を上回っている。) <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業は、沖縄の豊かな住民生活の実現のために必要である ことから、現在検討を進めている沖縄振興のための計画(現行計画は平成23年度末で終了)等の内容を勘案し、今後とも総合的・戦略的に実施していく。

学識経験を有する者の知見の活用	平成22年6月7日 第5回沖縄振興審議会専門委員会 小西砂千夫 沖縄振興審議会委員 基調発言 「社会資本整備につきましては、全体として見れば、本土との格差はかなり縮小してきていると評価できる。ただし、道路など整備水準が低い分野があることなどを踏まえ、一層の「選択と集中」に努めつつ、目的志向型の総合的・戦略的な整備を図っていくことが求められる。」
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・第3次沖縄県社会資本整備計画(http://doboku.pref.okinawa.jp/equip/pdf/syakaisihon_seibi_keikaku_part3.pdf) ・さとうきび増産に向けた取組目標及び取組計画(生産計画) (http://www3.pref.okinawa.jp/site/contents/attach/12025/okinawa%20pref%20zoupuro.pdf)
---------------------------	---

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 古谷雅彦	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	-----------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-35(政策9-施策⑥))

施策名	沖縄の特殊事情に伴う特別対策〔9. 沖縄政策の推進〕							
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯の気候風土、独自の文化など、沖縄の特性・優位性を活かした地域活性化を図るため、体験滞在交流を促進。 ・より安全なヒト由来の抗毒素を開発する等のハブ対策を実施。 ・脆弱な経済基盤、高い失業率などの特殊事情を抱える沖縄県経済を金融面から支援するため、沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮を図る。 							
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	4,222,777	3,666,478	3,049,744	2,050,470	1,460,073	4,004,340
		補正予算(b)	△ 546,000	△ 517,000	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	3,676,777	3,149,478	3,049,744	2,050,470	1,460,073	
執行額(千円)		463,907	175,325	153,663	153,379			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(抜粋)			
	特になし							

測定指標	体験提供施設を利用した満足度	基準値	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		91.3%	-	-	-	91.3%	94.7%	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	75%	75%	-
	ハブ咬傷年間患者数	基準値	実績値					目標値
		13年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		97人	103人	96人	95人	96人	79人	65人
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	-
	特殊抗毒素(治療薬)の研究の進捗状況	基準	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	-	-	-	ハブ毒の出血作用を完全に抑える成分を確認	致死及び出血に関わる毒成分を抑える抗体を製	特殊抗毒素(治療薬)の開発
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-	-
	沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(低金利による資金供給)	基準値	実績値					目標値
		22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		87.7%	-	-	-	-	87.7%	70%
年度ごとの目標値		-	-	-	-	70%	-	
沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給)	基準値	実績値					目標値	
	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	77.3%	-	-	-	-	77.3%	70%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	70%	-	

沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制に関するアンケート調査で、「非常に良い」「やや良い」と回答した割合(固定金利による長期資金の供給)	基準	実績値					目標値
	22年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	75.9%	-	-	-	-	75.9%	70%
年度ごとの目標		-	-	-	-	70%	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・体験滞在交流の促進について、体験提供施設を利用した満足度のアンケート調査の結果、目標値を上回る高い満足度を得ることができた。 ・沖縄県におけるハブ対策について、ハブ咬傷事故の治療薬として副作用の危険性が極めて少ない、より安全なヒト由来の特殊抗毒素(治療薬)の開発の実用化を進めた。また、ハブ咬傷年間患者数については平成21年度に比べ減少している。 ・沖縄振興金融公庫については、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割について、一定の評価を得た。 ・これらのことから、沖縄の特殊事情に伴う特別対策について、各種指標が目標値を上回るなど、その目標は概ね達成できている。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄体験滞在交流促進事業により整備された体験提供施設の満足度について、総体的には目標値を上回る高い満足度を得ることができた。 ・沖縄県におけるハブ対策について、治療薬の開発の実用化が進む一方、咬傷患者数は減少しているものの一定数発生している。 ・アンケート調査の結果、沖縄振興開発金融公庫の融資・支援体制にかかる「低金利による資金供給」、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」、「固定金利による長期資金の供給」といった、民間金融機関では対応が困難な分野について、一定の評価を得た。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄体験滞在交流促進事業は平成22年度をもって終了した。 ・ハブ対策については、依然として一定数のハブ咬傷患者が発生していることから、ハブ咬傷事故の治療薬の開発等は引き続き必要である。 ・政策金融機関として、沖縄の自立型経済の構築と県民生活の安定を図るため、今後も長期・低利資金を安定的に供給することによって役割を円滑に果たしていく。

学識経験を有する者の知見の活用	<p>平成23年2月15日 第8回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 仲本豊 沖縄振興審議会総合部会専門委員</p> <p>「私も沖縄振興開発金融公庫の存続につきましては、民間の立場からこれは非常に必要だというふうに痛感しております。沖縄は金利面、民間金融サービスにつきましては内地とは大きな差がございます。そういう中で沖縄振興における政策金融の果たす役割というのは依然として重要でございますので…」</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○体験滞在交流の促進 満足度調査集計表 作成日:平成23年5月12日 作成者:沖縄県企画部地域・離島課 ○沖縄県におけるハブ対策 最近10年間ハブ咬傷数発生状況 平成22年度抗毒素研究報告書(沖縄県福祉保健部薬務疾病対策課作成) ○沖縄振興開発金融公庫の政策金融機関としての機能発揮 沖縄平成22年度政策金融評価報告書(沖縄振興開発金融公庫作成)
---------------------------	---

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	総務課長 古谷雅彦	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	-----------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-36(政策9-施策⑦))

施策名	沖縄の戦後処理対策[9. 沖縄政策の推進]							
施策の概要	先の大戦において、国内最大の地上戦が行われた沖縄の歴史的背景等を踏まえ、不発弾等処理対策や土地の位置境界明確化事業等の推進を図る。							
達成すべき目標	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	534,310	526,293	526,566	855,729	1,658,458	2,484,570
		補正予算(b)	0	0	130,864	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	△ 66,186	66,186	0	
		合計(a+b+c)	534,310	526,293	591,244	921,915	1,658,458	
執行額(千円)	475,513	506,150	556,014	833,369				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(不発弾等処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所	2箇所	-
		年度ごとの目標値	-	15箇所	15箇所	15箇所	5箇所	
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(広域探査発掘事業の実施地区数)	基準値	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		5地区	5地区	5地区	5地区	5地区	3地区	-
		年度ごとの目標値	-	5地区	5地区	5地区	2地区	
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(市町村支援事業の実施件数)	基準	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		11箇所	16箇所	11箇所	17箇所	27箇所	29箇所	-
		年度ごとの目標	-	10箇所	6箇所	5箇所	7箇所	
	沖縄不発弾等対策事業の実施状況(特定処理事業の実施件数)	基準値	実績値					目標値
		21年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		21箇所	-	-	-	21箇所	38箇所	-
		年度ごとの目標値	-	-	-	19箇所	32箇所	
	対馬丸遭難学童遺族給付事業に係る支給の実施状況(参考:22年度予算での給付対象件数 15件)	基準	実績値					目標値
		19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		期限内に誤りなく支給を完了	各年度とも期限内に誤りなく支給を完了					-
		年度ごとの目標	-	適正、円滑な特別支出金の支給				
対馬丸平和祈念事業の特別展に係るアンケート調査において有益とする者の割合	基準値	実績値					目標値	
	19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
	98.9%	99.1%	98.9%	99.5%	98.5%	99.1%	-	
	年度ごとの目標値	-	90%	90%	90%	90%		
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(ホームページ利用件数)	基準	実績値					目標値	
	19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
	79,970件	62,472件	79,970件	38,341件	74,131件	71,085件	-	
	年度ごとの目標	-	69,000件	90,000件	90,000件	90,000件		
沖縄戦関係資料閲覧室の利用状況(来室者数)	基準	実績値					目標値	
	19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
	323人	320人	323人	287人	209人	245人	-	
	年度ごとの目標	-	350人	320人	320人	320人		
位置境界明確化事業の実施状況(認証面積率)	基準	実績値					目標値	
	19年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-	
	99.6901%	99.5982%	99.6901%	99.6930%	99.6938%	99.6938%	-	
	年度ごとの目標	-	99.60%	99.69%	99.69%	99.69%		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄不発弾等対策事業・対馬丸関連事業については、おおむね目標以上の成果を達成することができた。 ・沖縄戦関係資料閲覧室事業について、来客者数及びホームページ利用件数は目標値を達成できなかった。 ・位置境界明確化調査事業については、平成19～21年度までは認証面積が増加したが、平成22年度は前年度同であった。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄不発弾等対策事業のうち、面的に実施する「広域探査発掘加速化事業」、市町村の行う公共事業に先立ち実施する「市町村支援事業」、発見された不発弾等の安全化処理に必要な土のう・防護壁を設置する「特定処理事業」については、予算規模を拡大し、着実に実施した。一方、過去の情報等を基に不発弾等の点的な探査・発掘を行う「不発弾等処理事業」は、情報保有者の高齢化等により有力な埋没情報が多くは得られなかったため、件数は一定程度にとどまった。 ・沖縄戦関係資料閲覧室については、主な利用者である遺族、学校関係者や研究者の利用が伸び悩んだため、利用状況が前年度並みとなっている。 ・位置境界明確化調査事業については、既に99%以上が解決済みであり、また、関係地権者間の合意が必要であるため、その事業の遂行に困難を伴った。 <p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄では今なお多くの不発弾等が埋没していると見られるが、情報保有者からの有力な埋没情報が少ないため、広域探査発掘加速化事業の拡充等により不発弾等対策を推進していく。 また、多くの尊い命が失われた沖縄戦に関する資料について、一般の理解に資するため、引き続き閲覧室での収集資料の公開及びHPでの公文書の公開を推進していく。 土地の位置境界が明らかでない地域については、引き続き明確化事業を推進していく。

学識経験を有する者の知見の活用	特になし
-----------------	------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	ホームページ利用件数:ウェブアクセスログの数値を集計するツールを用いて測定。
---------------------------	--

担当部局名	沖縄振興局	作成責任者名	特定事業担当参事官 山谷 英之	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-------	--------	--------------------	----------	---------